

令和6年度「知事との本音トーク」（分野版）における発言事項に係る対応状況

分野版テーマ	発言要旨	対応状況	対応状況の詳細	所管課・担当
地域の防災力を高める取組について 令和6年7月10日開催	福祉避難所が実際に機能するの不安である。	令和6年度2月補正新規事業「要配慮者避難生活環境改善事業」（福祉保健課予算計上）及び令和7年2月7日に民間事業者と災害時応援協定を締結した。また、次年度、福祉避難所運営訓練を実施予定である。	福祉避難所（県立特別支援学校）の環境整備を図るとともに、民間事業者と福祉避難所運営について災害時応援協定を締結した。次年度は、災害時に福祉避難所が機能するよう、整備した環境や体制による福祉避難所運営訓練を実施する予定である。	危機管理課 防災企画担当
	個別避難計画の支援者のなり手がいない。	市町村担当者等との意見交換を踏まえ、次年度に、改めて個別避難計画の制度周知を図る予定である。	パンフレット等により個別避難計画の制度周知を図る。特に計画策定の障壁の一つとなっている支援者の確保については、個人に限らず地域や事業所等での見守りによる支援も可能である旨周知を行い、確保につなげる。	
	若年層から防災意識を啓発して、少しずつそれが地域につながっていく大きな流れになると良い。	提言等を踏まえ、今年度に引き続き、次年度も防災士養成研修の中高生コースを実施予定である。	令和6年8月に中高生（門川中、門川高）の防災士養成研修を実施した。中学生5名、高校生14名の防災士が誕生し、学校や地域での活動も活発で成果が高かったことから、次年度も同様に中高生コースを実施予定である。	

地域の防災力を高める取組について 令和6年7月10日開催	町の職員で実際に動ける人がどれくらいいるのか、昨年までのコロナ禍で訓練が不十分な点もある。また、通常の避難所では生活できない方のための福祉避難所も町内に1箇所設置されているが、開設されたことがないと聞いている。実際に機能するのか、計画通りにいくのかなど不安も多い。	提言等を踏まえ、これまでの事業を改善し、R8年度から新たな事業として県主導による「防災実践塾・防災カフェ」を実施予定。	〈防災実践塾〉 ●大規模災害を想定し、行政・教育研究機関・民間企業・防災士等の多様な主体が連携し、地域固有の課題を洗い出し、実践する体験型プログラム。 ●モデル地区（沿岸部・中山間地域等）において、ワークショップを通じた課題抽出から、訓練、および避難所運営マニュアルの高度化までを一体的に実施予定。 〈防災カフェ〉 ●防災実践塾で得られた知見や個別事例を整理し、他地域でも活用可能な「宮崎モデル」として体系化し、防災カフェを通じて、横展開することで、県民の意識を具体的な備えへと変え、確かな行動変容を促していく。	危機管理課 防災企画担当
スタートアップの創出及び成長促進について 令和6年12月18日開催	中高生の段階からアントレプレナー教育を行い、起業したい人を増やす取組が大切である。 スタートアップと、長年続く企業の経営者の方々との関わりを増やすための取組があると良い。 県民の方々への、スタートアップの認知度向上のための取組があると良い。 スタートアップや研究開発に対する柔軟な補助制度があると良い。	ご意見を参考にしながら、引き続き実施していく。 補助制度の運用を一部見直す予定である。	みやざきスタートアップ創出・成長促進事業（hinataSTARs）の中で、中高生向けの起業体験ワークショップや、企業経営者や一般県民の方々に県内スタートアップを知っていただくためのイベント等を開催しており、また、テレビの県政番組においてもスタートアップを紹介した。ご意見を参考にしながら、引き続き実施していく。 研究開発に関する補助制度（地域産業技術研究開発支援事業）の重点分野の取扱いを見直した。 また、令和8年度から、スタートアップの新技术の実証に関する補助制度の新設を予定している。	企業振興課 技術支援担当